



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村 恵式  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 太中 義夫 (TEL) 03(5643)3783  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,242	5.2	1,188	△5.8	1,252	20.1	873	9.1
2025年12月期第1四半期	4,983	8.1	1,260	25.6	1,043	△18.0	800	△3.8

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,008百万円(59.1%) 2025年12月期第1四半期 633百万円(△34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	47.23	—
2025年12月期第1四半期	42.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	31,171	24,132	77.4
2025年12月期	30,946	23,864	77.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 24,132百万円 2025年12月期 23,864百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,188	12.9	2,070	△7.9	2,072	5.7	1,370	97.6	74.11
通期	23,229	13.5	4,403	2.7	4,407	4.0	3,052	34.6	165.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) KEIWA Germany GmbH 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	19,285,152株	2025年12月期	19,285,152株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期1Q	789,621株	2025年12月期	789,621株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期1Q	18,495,531株	2025年12月期1Q	18,853,562株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、設備投資が緩やかに持ち直し、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に内需は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、今後の物価動向や米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格や金融資本市場への影響が見込まれることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場においては堅調に推移したものの、世界的なメモリー不足や価格高騰等の影響により、先行きへの懸念が強まっております。また、自動車市場についても、前年同期の追加関税発動前の駆け込み需要の影響もあり、米国の新車販売台数が減少するなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、グローバル展開の基盤となる海外拠点の拡充を進めるとともに、上位機種ノートパソコン・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特種フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動や発泡ウレタン工程紙市場における海外顧客の新規獲得に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は5,242百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1,188百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益は1,252百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は873百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [光学製品事業]

「ノートパソコン・タブレット」分野は、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス」とハイパー液晶（高性能な直下型ミニLED液晶）ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ」が、ノートパソコン向けを中心に増加しました。

「車載」分野は、「オパルス」および「オパスキ」の売上が増加したものの、「オプラム」につきましては、EV市場の成長が鈍化している影響もあり減少しました。

「モニター・他」分野は、「オパスキ」が、モニター向けを中心に大幅に増加しました。

この結果、売上高4,350百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益1,864百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

#### [機能製品事業]

「クリーンエネルギー資材・医療衛生」分野は、クリーンエネルギー車向けの当社特種フィルム製品が増加したものの、医療衛生向けフィルムが減少したことから、微減となりました。

「防錆資材」分野は増加し、「農業資材・他」分野は横這いであったものの、「建材」「工程紙」分野は、需給関係の悪化に伴い減少しました。なお、発泡ウレタン工程紙「A!Prog-UF」につきましては、東南アジアや北米、豪州を中心とする新規顧客に積極的な提案活動を展開しております。

この結果、売上高892百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益79百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、受取手形及び売掛金が1,405百万円、建物及び構築物(純額)335百万円、機械装置及び運搬具(純額)が232百万円、土地が246百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が582百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が2,910百万円、原材料及び貯蔵品が213百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、31,171百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、電子記録債務が174百万円、未払金が333百万円、長期借入金が197百万円それぞれ減少したものの、営業外電子記録債務が292百万円、支払手形及び買掛金が134百万円、賞与引当金が129百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、7,038百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により739百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により873百万円、為替換算調整勘定が145百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、24,132百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に開示いたしました「2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,881,543	10,791,550
受取手形及び売掛金	5,140,427	3,734,927
有価証券	1,498,132	1,497,573
商品及び製品	1,444,953	1,523,228
原材料及び貯蔵品	645,721	858,724
その他	1,144,537	561,906
貸倒引当金	△550	△345
流動資産合計	17,754,766	18,967,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,209,337	6,873,921
機械装置及び運搬具(純額)	3,855,339	3,622,939
土地	762,270	515,315
建設仮勘定	72,572	134,919
その他(純額)	492,014	491,629
有形固定資産合計	12,391,534	11,638,725
無形固定資産	313,884	292,829
投資その他の資産		
投資有価証券	175,549	169,861
その他	385,584	179,439
貸倒引当金	△74,883	△77,181
投資その他の資産合計	486,250	272,119
固定資産合計	13,191,668	12,203,674
資産合計	30,946,434	31,171,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,756	1,360,706
電子記録債務	869,126	694,463
1年内返済予定の長期借入金	780,198	758,052
未払金	990,994	657,111
未払法人税等	216,301	201,296
製品保証引当金	109,878	67,731
賞与引当金	—	129,528
営業外電子記録債務	85,073	377,589
その他	325,652	499,134
流動負債合計	4,602,981	4,745,614
固定負債		
長期借入金	1,290,772	1,092,926
退職給付に係る負債	237,256	240,221
製品保証引当金	750,277	753,720
資産除去債務	51,916	51,921
その他	148,842	154,020
固定負債合計	2,479,065	2,292,810
負債合計	7,082,047	7,038,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,368
利益剰余金	16,107,447	16,241,230
自己株式	△944,435	△944,435
株主資本合計	22,711,148	22,844,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,955	51,751
繰延ヘッジ損益	497	△4,890
為替換算調整勘定	1,070,566	1,215,655
退職給付に係る調整累計額	26,219	25,369
その他の包括利益累計額合計	1,153,238	1,287,884
純資産合計	23,864,387	24,132,816
負債純資産合計	30,946,434	31,171,241

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	4,983,950	5,242,890
売上原価	2,712,454	2,890,539
売上総利益	2,271,496	2,352,351
販売費及び一般管理費	1,010,623	1,164,032
営業利益	1,260,872	1,188,318
営業外収益		
受取利息	3,767	6,310
助成金収入	—	5,241
売電収入	5,314	5,472
為替差益	—	50,216
その他	3,179	3,551
営業外収益合計	12,260	70,792
営業外費用		
支払利息	6,631	4,289
売電費用	1,991	1,918
支払補償費	30	—
為替差損	215,534	—
その他	5,605	0
営業外費用合計	229,791	6,208
経常利益	1,043,341	1,252,902
特別利益		
固定資産売却益	174	3,015
特別利益合計	174	3,015
特別損失		
固定資産売却損	446	1,413
固定資産除却損	1,552	7,018
特別損失合計	1,999	8,432
税金等調整前四半期純利益	1,041,516	1,247,486
法人税、住民税及び事業税	205,153	159,853
法人税等調整額	35,635	214,028
法人税等合計	240,789	373,882
四半期純利益	800,726	873,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,726	873,603

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	800,726	873,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,427	△4,204
繰延ヘッジ損益	22,138	△5,388
為替換算調整勘定	△190,014	145,089
退職給付に係る調整額	△365	△850
その他の包括利益合計	△166,813	134,646
四半期包括利益	633,912	1,008,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,912	1,008,249
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,073,922	910,028	4,983,950	—	4,983,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,073,922	910,028	4,983,950	—	4,983,950
セグメント利益	1,908,943	50,853	1,959,796	△698,924	1,260,872

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、当第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。その結果、当第1四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,350,247	892,642	5,242,890	—	5,242,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,350,247	892,642	5,242,890	—	5,242,890
セグメント利益	1,864,513	79,648	1,944,162	△755,843	1,188,318

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	3,061,930	3,322,517
車載	887,445	703,918
モニター・他	124,545	323,811
小計	4,073,922	4,350,247
機能製品事業		
クリーンエネルギー部材・医療衛生	197,386	184,182
工程紙	112,491	103,776
建材	184,582	148,054
防錆資材	347,741	389,310
農業資材・他	67,826	67,319
小計	910,028	892,642
四半期連結損益計算書計上額	4,983,950	5,242,890

(注) 1. 従来より、光学製品事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「ノートパソコン・タブレット」、「スマートフォン」及び「モニター・他、高機能フィルム」に区分しておりましたが、光学製品事業における管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「ノートパソコン・タブレット」、「車載」及び「モニター・他」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 従来より、機能製品事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「包装資材」、「工程紙・建材」、「クリーンエネルギー資材」及び「農業資材・他」に区分しておりましたが、機能製品事業における管理区分の見直し及び量的、質的重要性により、「クリーンエネルギー部材・医療衛生」、「工程紙」、「建材」、「防錆資材」及び「農業資材・他」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	454,612千円	510,193千円